

タイトル	奥尻町における北海道南西沖地震からの復旧・復興と 財政：東日本大震災からの復興に奥尻町の教訓は活 かせるのか
著者	横山，純一； YOKOYAMA, Junichi
引用	開発論集(93)：49-74
発行日	2014-03-14

奥尻町における北海道南西沖地震からの 復旧・復興と財政

—— 東日本大震災からの復興に奥尻町の教訓は活かせるのか ——

横山 純一*

はじめに

1993年7月12日午後10時17分に発生した北海道奥尻島北方沖を震源とする北海道南西沖地震は、震源に最も近い自治体である奥尻町（奥尻島全域が奥尻町）にとくに大きな被害をもたらした。地震による被害よりも大きかったのは、地震発生から5分と経過しないうちに押し寄せた津波による被害であった。地震直後のかけ崩れや火災、津波による奥尻町での死亡者・行方不明者数は198名、町の人口の実に約4%に及んだ。そして、これは被害を受けたすべての市町村の死亡者・行方不明者数を合計した数の約9割にあたっていたのである。さらに、住家の全壊・半壊は525棟、漁業被害では漁船の沈没流失・破損が591隻、漁具（漁網）の被害が938件にのぼった¹⁾。

本稿は、北海道南西沖地震で多大な被害を受けた奥尻町に的を絞り、次の2点について考察する。つまり、1つは財政力が弱く過疎地域の自治体である奥尻町の復旧・復興事業と財政を検証すること、もう1つは北海道南西沖地震から20年が経過した今日の奥尻町の状況をふまえながら、復旧・復興事業のあり方とまちづくりについて考察することである。その際には、東日本大震災からの復興に奥尻町の教訓は活かせるのか、という視点をもって考察したい。

1 激甚災害法の適用と奥尻町の災害復興計画

奥尻町の被害は大きかった。このため、奥尻町は激甚災害法の指定を受けることになった。激甚災害法は「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」のことで、甚大な被害をもたらした災害に対処するために1962年9月に成立し、これまでも幾度となく、この法律が被災自治体に適用されてきた。災害復旧事業の通常の国庫補助負担率に対し、激甚災害の場合は国庫補助負担率のかさ上げがなされる。現在の激甚災害法の対象施設は、道路、港湾、漁港、下水道、公園、河川、海岸、砂防施設、公立学校、公営住宅、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、障がい者支援施設、保育所、災害公営住宅、農地、林道、倉庫、加工施設、養

*（よこやま じゅんいち）開発研究所研究員，北海学園大学法学部教授

殖施設，種苗生産施設，共同利用小型漁船の建造，沿岸漁場施設（消波施設，堤防等）などである²⁾。

奥尻町は地震から2カ月半後の1993年10月1日に災害復興対策室を設置し，国や北海道庁の支援を受けながら復興計画を策定した。復興計画は，生活の再建，防災のまちづくり，地域振興の3つの柱を掲げてつくられた。当初，復興計画の達成には10年が必要であると考えられていたが，速い復興を望む住民の要望を受けて，1993年度から1997年度までの5か年計画として定められた。この計画に基づいて復旧・復興事業が展開されていった。そして，1998年3月に町長が復興宣言を表明するに至ったのである³⁾。

2 奥尻町の復旧・復興事業の特徴と内容

(1) 奥尻町の復旧・復興事業の特徴

奥尻町の復旧・復興事業の特徴は，震災による困窮から町民が奥尻島を去ってしまうことがないようにするために，被災者や産業への手厚い施策が展開されたことである。つまり，住宅が全壊，半壊した町民が住宅の取得や家財・家具の購入を行なう際に手厚い補助がなされた。さらに，被災した漁業者や農業者，中小企業事業者に対し，手厚い支援が行なわれた。例えば，奥尻町のリーディング産業というべき漁業においては，被災漁業者の漁具の購入や漁船の整備に助成がなされたのである。また，津波被害が最も大きかった青苗地区（青苗地区では死亡者87人，行方不明者20人）においては，防災集団移転促進事業が行なわれる一方で，高台移転を望まない町民にはこれまでの居住地区での生活が可能となるような環境整備が行なわれた。これらの施策が実を結んで，北海道南西沖地震後，奥尻町では町民のほぼ全員が島にとどまったのである。これらの施策を可能にしたのは，国の財政支援が大きかったことがあげられるが，それだけではなく，約190億円にのぼった義援金の存在が大きかったのである。

(2) 奥尻町の復旧・復興事業の内容

ア 1993年度は災害救助，被災者支援，災害復旧事業が中心

5年間の復興期間である1993年度から1997年度までの奥尻町の復旧・復興事業の内容について検討しよう。

被災年度である1993年度においては，災害救助事業と被災者支援事業，災害復旧事業が中心であった。町の歳出の中で災害復旧事業費が9億2000万円で，このうち道路や橋梁，河川などの公共土木施設災害復旧事業費（3億1341万円）が最も多額で，次に校舎が全壊した稲穂小学校の建設事業費（1億9998万円）が続いた。これらの事業では国庫補助負担金の割合が高かった。さらに，事業主体の奥尻漁業協同組合に町が助成する沿岸漁業構造改善事業補助金（1億6943万円）やコンブ養殖施設などの共同利用施設災害復旧補助金（1億2810万円）が続いた。この2つの事業の財源は全額が国庫支出金（国庫補助負担金）と道支出金であった。じん芥し

屎処理施設災害復旧事業や簡易水道施設の復旧事業も行なわれた⁴⁾。

イ 被害が大きかった3地区（青苗，稲穂，初松前）とくに青苗地区のまちづくり

1994年度には復興事業が本格化した。最も被害が大きかった青苗地区と稲穂地区では水産庁の国庫補助事業である漁業集落環境整備事業が認められ、同じく被害が大きかった初松前地区ではまちづくり集落事業が町の単独事業として実施された⁵⁾。いずれの事業においても、津波高より求められた防潮堤の背後に盛土を行なうことによって一定の高さに整備がなされた。さらに、道道奥尻島線の改良，集落道路，生活排水処理施設，避難場所，防災安全施設等の整備が，復興計画に基づいて行なわれた。

津波によりすべての住家が流出してしまった青苗岬地区（青苗地区の最も岬側の地区）では，国土庁の国庫補助事業である防災集団移転促進事業が実施され，住民は全員高台地区へ集団移転することになった。そして，当該地区全体が公園化し（徳洋記念緑地公園），そこに，奥尻島津波館，犠牲者慰霊碑等がつくられた。

青苗地区のうち，青苗岬地区を除いた地域については，高台へ全員移転するのがよいのか，それとも一部のみ移転するのがよいのかをめぐり，住民間で意見が分かれた。町は，住民とのコミュニケーションを図ることに力を注いだ。そして，住民間の合意形成が容易ではなく，また，そのことが復興を遅らせてしまうことを懸念し，一部のみ高台に移転し，残りの者は住み慣れた地域での生活ができるようにすることを決定した。つまり，防潮堤の背後に盛土を行なって一定の高さにし，宅地180区画を整備した。そして，高台地区には95区画（A団地27区画，望洋台団地28区画，C団地40区画，A団地と望洋台団地は防災集団移転促進事業，C団地は漁業集落環境整備事業）を整備するとともに，道営住宅82戸を建設することにしたのである。図表1は，青苗地区のまちづくりを示している。災害復旧事業（防潮堤の建設），防災集団移転促進事業，漁業集落環境整備事業が組み合わせられて，まちづくりが実施されていることが把握できるのである。

ウ 産業への支援，とくに漁業者への支援

町は産業への支援に取り組んだ。とくに奥尻町の基幹産業である漁業への支援が手厚く行なわれた。漁業への支援では，例えば，1994年度に約4億円の歳出額が計上された水産物流通加工活性化総合整備事業のように，流通加工体制の整備のために国庫補助負担金を主財源とする施設整備事業も行なわれたけれども，奥尻町の漁業への支援の最大の特徴は，被災した個々の漁業者への支援が手厚く行なわれたことにあった。しかも，このような事業は，迅速な復興をめざして1994年度に集中して行なわれたのである。

図表2は，1994年度に町の歳出に計上された漁業者への主な支援事業を示している。1994年度には，漁具購入助成事業補助金（歳出額1億5651万円），漁業振興特別対策事業（7億5110万円），共同利用小型漁船購入助成事業（1億4225万円），小型漁船船外機購入助成事業（2645

図表 2 1994 年度の漁業者への主な支援事業

(単位：千円)

事業名	金額	事業主体	事業内容
漁具購入助成事業補助金	156,516	奥尻漁業協同組合	被災漁業者の漁具の整備に助成
漁業振興特別対策事業	751,105	奥尻漁業協同組合	老朽化漁船の更新整備への助成
共同利用小型漁船購入助成事業	142,253	奥尻漁業協同組合	被災漁船の整備に助成 被災漁船建造 44 隻, 購入 4 隻
小型漁船船外機購入助成事業	26,453	奥尻漁業協同組合	被災漁船船外機の整備に助成 被災船外機 86 基
小型漁船共同巻揚機整備助成事業	24,474	奥尻漁業協同組合	被災漁船巻揚機の整備に助成 被災巻揚機 55 基
鮮度運搬費用助成事業補助金	15,000	奥尻漁業協同組合	被災漁業者の鮮魚運搬費負担軽減のため助成。魚箱運搬費 20 万ケース
共同利用倉庫整備助成事業	7,380	奥尻漁業協同組合	被災施設の復旧費を助成 ウニ作業施設 1 棟
ウニ深浅移植助成事業	27,272	奥尻漁業協同組合	津波被害を受けた浅海域のウニ資源回復のため移植事業を行う経費に助成
漁船漁業近代化施設整備助成事業	339,959	奥尻漁業協同組合	津波被害を受けた各共同施設整備に助成。ウニ作業施設 4 棟, 漁具作業施設 4 棟
流通等改善施設整備助成事業	37,707	奥尻漁業協同組合	津波被害を受けた施設整備に助成 出荷資材施設 2 棟

(注) 漁業振興特別対策事業は被災した漁業者だけではなく奥尻町の漁業者を広く対象とした事業である。
〔出所〕奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」(各年度版)ならびに奥尻町「奥尻町義援金の状況」
(1998年9月30日現在)より作成。

万円), 小型漁船共同巻揚機整備助成事業 (2447 万円), 鮮度運搬費用助成事業補助金 (1500 万円) が行なわれていることが把握できる。これらの事業は, いずれも奥尻漁業協同組合が事業主体となった事業であるため, 町は奥尻漁業協同組合に対して補助金・助成金という形で支出したのである。

漁具購入助成事業補助金は被災漁業者の漁具の整備に, 共同利用小型漁船購入助成事業は被災漁船の整備に, 小型漁船船外機購入助成事業は被災した漁船船外機の整備に, 小型漁船共同巻揚機整備助成事業は被災漁船巻揚機の整備に, 鮮度運搬費用助成事業補助金は被災漁業者の鮮魚運搬費の負担軽減のために, 町が奥尻漁業協同組合に対してそれぞれ助成するもので, 奥尻町の独自色の強い被災漁業者対策事業であった。

共同利用小型漁船購入助成事業は, 激甚災害法に基づく国庫補助事業である共同利用小型漁船建造事業(漁業協同組合が漁船を一括して取得し, 漁業者が漁船を共同利用する事業)がベースとなっている。つまり, 共同利用小型漁船建造事業は国庫補助負担率が 3 分の 1 の事業で, 残りを北海道が 3 分の 1, 奥尻漁業協同組合が 3 分の 1 ずつ負担する事業である。このうち奥尻漁業協同組合の負担分のうちの 3 分の 2 を町が共同利用小型漁船購入助成事業として奥尻漁業協同組合に対し助成するのである。このため漁業協同組合の負担は漁船購入費の 9 分の 1 で済むことになった。対象となる漁船は 5 トン以下で, 町の支出分については全額災害復興基金

(以下、復興基金と略す) が用いられた。このように、漁船を漁業協同組合が購入するのに対して町が助成するものだが、一部の中古漁船の購入を除けばすべてが新造船であり、しかも数年後には漁業協同組合が利用する個々の漁業者に漁船を安く譲渡するケースが少なくなく、その意味では個々の漁業者に対する支援の仕組みに結果的にはなっていたと言えるものであった。

また、漁具・機材(魚網や発電機等)は漁業協同組合の組合員である個々の漁業者が独自で調達しなければならなかったが、漁業者の自己負担を軽減するために町の単独事業として町が漁業者の漁具や船外機の購入に対して助成した。具体的には漁具購入助成事業補助金は、漁業者の漁具購入に対して町が2分の1補助するものであった。同様に小型漁船船外機助成事業は、助成率が6分の5であった。このような町の支出分については全額復興基金が充当されたのである。

なお、上記の事業の中で漁業振興特別対策事業は老朽化した漁船の更新への助成であり、被災漁業者だけではなく奥尻町の全漁業者を対象とした事業であった。これは漁船建造について、被災した漁業者と被災しなかった漁業者の公平性を重視したもので、被災しなかった漁業者の漁船も、被災漁業者と同様に更新ができるようにしたものである。助成率は3分の2、全額復興基金が用いられた。のちに詳しく述べるように、奥尻町の復旧・復興に果たす復興基金の役割は大きかったが、復興基金の大部分は義援金によって構成されていたのである⁹⁾。

さらに、ウニ深淺移植助成事業(歳出額2727万円)、漁船漁業近代化施設整備助成事業(3億3995万円)、流通等改善施設整備助成事業(3770万円)が行なわれた。これらの3つの事業は、いずれも奥尻漁業協同組合が事業主体となっている。そして、いずれも国庫補助事業であった。ウニ深淺移植助成事業は、津波被害を受けた浅海域のウニ資源回復のため移植事業を行う経費に助成し、漁船漁業近代化施設整備助成事業は、津波被害を受けた共同施設の整備に助成するもので、1994年度にはウニ作業施設4棟、漁具作業施設4棟が整備された。流通等改善施設整備助成事業は津波被害を受けた施設の整備に助成するもので、1994年度には出荷資材施設2棟が整備された。

以上のような被災漁業者への支援を中心とする事業は、1993年度、1995年度、1996年度においても行なわれている事業が少なくないが、金額でも、事業数でも、1994年度が圧倒的に多かったのである。

エ 住宅取得費助成事業と家財家具購入費助成事業

被災地区のまちづくり事業と被災漁業者への支援事業と並んで、被災した住民の住宅取得や家財・家具購入に対して助成する事業もまた町の目玉事業の一つであった(図表3)。つまり、町は、1994年度から1997年度までの4年間、町の単独事業として住宅取得費助成事業と家財・家具購入費助成事業を行なったのである。住宅取得費助成事業は、住宅を取得する者や土地を購入する者に対して1世帯最大1400万円を町が助成するものであった。家財・家具購入費助成

図表3 奥尻町の住宅取得費助成事業、家具・家財購入費助成事業、中小企業事業再開費助成事業

(単位：千円)

		1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	合計
住宅取得費助成事業	金額	554,058	1,481,609	1,116,732	434,554	3,586,953
	件数	不明	住宅新築 175 件 住宅修繕 71 件 土地購入 122 件	住宅新築 111 件 住宅修繕 126 件 土地購入 94 件	住宅新築 34 件 住宅修繕 94 件 土地購入 25 件	
家具・家財購入費助成事業	金額	84,000	225,000	165,000	23,500	497,500
	件数	不明	新築住宅入居 148 件 公営住宅入居 6 件	新築住宅入居 109 件 公営住宅入居 3 件	新築住宅入居 15 件 公営住宅入居 3 件	
中小企業事業再開費助成事業	金額	874,667	507,027	1,026,826	323,157	2,731,667
	件数	54 件	28 件	53 件	31 件	

(注) 1994年度の住宅取得費助成事業、家具・家財購入費助成事業の件数は不明である。

〔出所〕奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」(各年度版)より作成。

事業は、住宅を新築した者もしくは公営住宅に入居した者に対し、上限を設けたうえで家財・家具の購入費を助成するものであった。

住宅取得費助成事業と家財・家具購入費助成事業ともに1995年度と1996年度において多額になっている。住宅取得費助成事業は、1995年度に町の支出額が14億8160万円の事業として行なわれ、住宅新築での利用が175件、住宅修繕での利用が71件、土地購入での利用が122件であった。1996年度は11億1673万円の事業となり、住宅新築での利用が111件、住宅修繕での利用が126件、土地購入での利用が94件であった。家財・家具購入費助成事業は、町の支出額が1995年度に2億2500万円、1996年度に1億6500万円の事業として行なわれた。利用者のほとんどが新築住宅入居者であったが、公営住宅入居者の利用も若干あった。

住宅取得費助成事業は1994年度から1997年度までの4年間の合計で、町の支出額が35億8695万円、家財・家具購入費助成事業は4年間の合計で4億9750万円にのぼった。住宅取得費助成事業により、被災した町民は、自己負担がゼロもしくはゼロに近い状況で住宅取得ができた。住宅取得費助成事業は、町民を奥尻島にとどまらせるのに大きな役割を果たしたといえることができるのである。この2つの事業の財源には、全額復興基金が用いられた。

オ 中小企業事業再開費助成事業

さらに、被災した中小事業者(水産加工業など)の事業再開を進めるために、中小企業事業再開費助成事業が行なわれた。1994年度から1997年度までの4年間の町の支出額は27億3166万円であった。1996年度が最も多額で、利用事業者は53件、金額は10億2682万円にのぼっている。この事業の財源にもまた全額復興基金が充当された。

3 奥尻町の復旧・復興事業と財政の状況(1)—— 1993年度から1995年度まで

(1) 北海道南西沖地震で様変わりした財政規模と財政内容

奥尻町の財政は、北海道南西沖地震の前と後とで大きく様変わりした。図表4をみてみよう。奥尻町の財政規模は、北海道南西沖地震の前は40億円台前半で推移していたが、地震のあった年度である1993年度は4倍の176億円、1994年度は185億円に拡大した。1995年度は前年度を下回ったが126億円となり100億円台を維持した。さらに、1996年度以降も財政規模が大きな状況が続いた。1996年度が94億円、1997年度が83億円、1999年度が76億円、2000年度が70億円となっていたのである。その後、財政規模は縮小に向かい、2004年度には46億円となつて、ほぼ震災前の財政規模となった。さらに、2007年度には38億円となり、財政規模は震災前を下回るまでに縮小した。

北海道南西沖地震が発生した1993年度から1995年度までの3年間の財政規模が大きいのには災害復旧事業が集中的に展開されたことと、復興事業が多様に遂行されたからである。災害復旧事業は1994年度末までにはほぼ完了したが、復興事業は町長が復興宣言をした1997年度末以降も継続して行なわれ、ほぼ2000年度まで事業規模が大きかったために、2000年度まで奥尻町の財政規模が大きかったのである。

以下、歳出と歳入の動向を検討するが、復旧・復興事業が集中的に行なわれた震災後3年間(1993年度から1995年度まで)と復興がかなりの程度進んだ1996年度から2000年度までに分けて考察することにしよう⁷⁾。

(2) 目的別歳出の動向

普通会計目的別歳出決算額を示した図表5をみてみよう。1992年度に比べて1993年度には、総務費、民生費の伸びが著しいことがわかる。1993年度の総務費は1992年度の約10.3倍の105億7007万円、民生費は約8.5倍の24億4465万円に伸長しているのである。また、1992年度に

図表4 奥尻町の普通会計歳出総額(目的別)の推移 (単位:千円)

年 度	1990	1991	1992	1993	1994
歳出総額	4,305,260	4,209,527	4,402,605	17,626,172	18,528,235
年 度	1995	1996	1997	1998	1999
歳出総額	12,665,473	9,491,582	8,324,267	7,260,363	7,600,122
年 度	2000	2001	2002	2003	2004
歳出総額	7,086,845	5,785,066	5,578,490	5,256,965	4,612,062
年 度	2005	2006	2007	2008	2009
歳出総額	4,389,351	4,321,172	3,836,635	3,796,268	3,779,143

(注) 各年度とも決算の数値。

(出所) 奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」(各年度版)。

図表5 奥尻町の普通会計目的別歳出決算額（1992年度～1995年度）の状況

(単位：千円，%)

区 分	1995年度		1994年度		1993年度		1992年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	84,374	0.7	77,724	0.4	81,031	0.4	68,558	1.6
総 務 費	4,029,541	31.8	8,094,290	43.7	10,570,071	60.0	1,021,446	23.2
民 生 費	899,136	7.1	442,295	2.4	2,444,659	13.9	288,186	6.5
衛 生 費	563,987	4.4	499,284	2.7	667,683	3.8	421,863	9.6
労 働 費	1,174	0.0	792	0.0	1,224	0.0	1,411	0.0
農 林 水 産 業 費	2,155,413	17.0	4,118,689	22.2	724,620	4.1	628,122	14.3
商 工 費	792,349	6.2	1,068,869	5.8	135,681	0.8	112,438	2.5
土 木 費	1,042,557	8.2	738,012	4.0	681,230	3.8	761,634	17.3
消 防 費	159,622	1.3	149,298	0.8	135,801	0.8	137,198	3.1
教 育 費	2,022,745	16.0	1,574,284	8.5	668,804	3.8	372,963	8.5
災 害 復 旧 費	273,230	2.2	1,160,868	6.3	921,276	5.2	—	—
公 債 費	641,345	5.1	603,830	3.2	594,092	3.4	588,786	13.4
合 計	12,665,473	100.0	18,528,235	100.0	17,626,172	100.0	4,402,605	100.0

〔出所〕奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」(各年度版)。

計上されていない災害復旧費が1993年度には9億2127万円となっていて、総務費、民生費に次いで3番目に多い。

歳出総額に占める割合をみると、総務費が実に60.0%を占め、次に民生費の13.9%、災害復旧費の5.2%が続いている。このような総務費の比重の増加は、190億円にのぼる義援金の多くの部分が復興基金として積み立てられたからである。つまり、奥尻町では、全国から集まった義援金を普通会計で受けたうえで復興基金として積み立てることが行なわれたのである。1993年度には90億円が積み立てられているために総務費が大きくなったのである(図表6)。民生費の増加は災害救助関係経費や被災者生活支援経費の伸長によるものである。さらに、2.(2)でみたように、道路や河川などの公共土木施設災害復旧事業、津波で全壊した稲穂小学校建設事業、じん芥し尿処理施設災害復旧事業等の災害復旧事業が行なわれたのに伴い、災害復旧事業費が多くなった。また、衛生費が前年度比1.6倍の6億6768万円になっているが、これは、災害がれきや廃材などの災害廃棄物処理に伴う経費支出が増大したためである。

1993年度の特徴の一つは復興基金として義援金が積み立てられたことである。1993年度の歳出総額は前年度の4倍の176億円に達したが、1992年度の町の歳出総額(44億260万円)の2.1倍にもなる義援金の積み立てが行なわれていることが注目されるのである。1993年度の財政規模が大きくなったのは、災害救助費や災害復旧事業費によるところもあったが、なんといっても町の歳出総額のおよそ51%を占めた義援金の復興基金への積み立てによるところが大きかったのである。

1994年度においては、公共土木施設災害復旧事業費が前年度を大きく上回る規模(11億1084万円)で行なわれる一方で、復興事業が本格化した。住民生活に深くかかわる経費支出(災害公営住宅事業費1億3788万円、防災集団移転促進事業費1億6562万円、漁業集落環境整備事業費10億5401万円など)や漁業関係の復興を目的とした経費支出(水産物流通加工活性化総合整備事業費、漁業振興特別対策事業費、漁具購入助成事業補助金、漁船漁業近代化施設整備助成事業費など)、中小企業の再開を目的とした経費支出(中小企業事業再開費助成事業費8億7466万円)が大きく伸びた。このため、1993年度に比べて災害復旧事業費が伸びるとともに、農林水産業費や商工費が大きく伸長した。また、教育費も、被災を受けた青苗小学校の建設事業(歳出額9億3992万円)が行なわれたことにより伸長した。これに対し、民生費は、災害救助や当面の被災者支援が一段落したこともあって減少した。総務費も前年度より減少した。ただ、総務費は80億9429万円と多額で、歳出総額に占める比重は依然として大きく歳出総額の43.7%を占めた。これは1994年度においても義援金41億9500万円の復興基金への積み立てが行なわれたからである(図表6)。

1995年度の歳出総額は126億6547万円で1994年度(185億2823万円)の3分の2に縮小したものの、3年連続で100億円を突破した。災害復旧費が前年度の4分の1程度に落ち込んだが、これは災害復旧事業がほぼ1993年度と1994年度の2年間で、かなりの程度進んだことを示している。国は、基本的に災害復旧事業を3年間で終わらせるとしていたが、奥尻町の災害復旧のペースは速かったのである。また、農林水産業費、商工費も前年度より減少したが、農林水産業費については、漁業において1994年度に集中的に事業展開がなされたことが反映している。これに対し、教育費は前年度よりも増加した。これは、前年度の青苗小学校に引き続いて小学校(宮津小学校)の建設工事(歳出額9億8337万円)が行なわれたからである。土木費も増加したが、これは青苗地区、稲穂地区の排水施設整備を目的とした集落排水事業(歳出額は1994年度2億2491万円、1995年度7億2775万円)や防災集団移転促進事業費(1994年度1億6562万円、1995年度4億6371万円)等が前年度を上回る経費支出額になったからである。

総務費は前年度の半分(40億円)に減少したが、依然として歳出総額の3割を占め、依然として1位の座を維持している。ただし、総務費の内容は大きく変化した。1995年度には、義援金の復興基金への積み立てが1億3061万円と大幅に減少したが(図表6)、復興基金を活用した住宅取得費助成事業費(1994年度5億5405万円、1995年度14億8160万円)と家具・家財購入費助成事業費(1994年度8400万円、1995年度2億2500万円)等の伸びが大きかった。住宅取得費助成事業は1994年度から行なわれている事業で、被災した住民が住宅を取得したり土地を購入した場合に、1400万円を上限に町が助成するものである。2.(2)で述べたように、1995年度には、175件の住宅新築、71件の住宅修繕、122件の土地購入に対して助成が行なわれた。家具・家財購入費助成事業についても、1995年度には148件の新築住宅入居、6件の公営住宅入居に対し、家具家財購入費の助成が行なわれた。これらの事業費は総務費に計上され、すべて復興基金でまかなわれたのである。

(3) 性質別歳出の状況

図表7の普通会計性質別歳出決算額をみてみよう。1992年度に比べて1993年度に大きく伸びているのは、扶助費、物件費、積立金、投資的経費とくに災害復旧事業費である。1993年度の扶助費は6億5911万円、物件費は20億1007万円、積立金は92億9619万円、災害復旧費は9億2127万円であった。扶助費の伸びは被災者の生活支援にかかわる経費支出の伸び、物件費の伸びは主に災害救助にかかわる経費支出が大きくなったからで、目的別歳出の民生費に対応する部分が多い。積立金の伸びは、目的別歳出の総務費の伸びに対応するもので、義援金の復興基金への積み立てによるものである。投資的経費のうち、災害復旧事業費が大きな割合を占めているのは、1993年度に奥尻町において広範囲にわたって災害復旧事業が行なわれたことを反映している。

1994年度には、扶助費と物件費が減少している。扶助費の減少は、震災から1年以上が経過して被災者の生活支援が一段落したことを示し、物件費の減少は災害救助費が減少したことを示すものである。積立金は前年度に比べれば約35億円減少したものの、57億6707万円という多額が計上されている。これは、1994年度において義援金の復興基金への積み立てが継続されたからである。

前年度に比べて1994年度に増加したのは投資的経費とくに普通建設事業費と補助費等で

図表7 奥尻町の普通会計性質別歳出決算額（1992年度～1995年度）の状況

(単位：千円，%)

区 分	1995年度		1994年度		1993年度		1992年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人 件 費	1,076,717	8.5	1,062,981	5.7	1,057,088	6.0	965,573	22.4
扶 助 費	155,896	1.2	163,531	0.9	659,113	3.7	35,623	0.7
公 債 費	641,327	5.1	603,811	3.3	594,073	3.4	588,767	14.3
(小 計)	1,873,940	14.8	1,830,323	9.9	2,310,274	13.1	1,589,963	37.4
物 件 費	712,496	5.6	691,811	3.7	2,010,073	11.4	513,644	11.9
維 持 補 修 費	106,010	0.9	66,170	0.4	55,750	0.3	55,721	1.2
補 助 費 等	3,282,059	25.9	3,770,227	20.3	604,604	3.4	528,988	10.7
積 立 金	905,763	7.2	5,767,075	31.1	9,296,191	52.7	308,074	6.5
投 資 ・ 出 資 金	63,215	0.5	51,258	0.3	51,307	0.3	19,091	1.3
貸 付 金	17,025	0.1	88,720	0.5	159,670	0.9	51,645	1.1
繰 出 金	152,843	1.2	140,037	0.8	237,297	1.4	119,246	3.4
投 資 的 経 費	5,552,122	43.8	6,122,614	33.0	2,901,006	16.5	1,216,233	26.5
普通建設	5,278,892	41.7	4,961,746	26.8	1,979,730	11.3	1,216,233	24.6
災害復旧	273,230	2.1	1,160,868	6.2	921,276	5.2	—	—
合 計	12,665,473	100.0	18,528,235	100.0	17,626,172	100.0	4,402,605	100.0

〔出所〕奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」(各年度版)。

あった。普通建設事業費は約 30 億円、補助費等は約 31 億円増加しているのである。普通建設事業費の伸びは復興事業が本格化したことを示すもので、実際、災害公営住宅建設事業や防災集団移転促進事業、漁業集落環境整備事業、水産物流通加工活性化総合整備事業等が行なわれたのである。補助費等の伸びは、図表 2 でみたように、奥尻漁業協同組合が事業主体となつて行なわれた漁業者支援の各種事業への町の助成が広範囲に行なわれたからである。投資的経費のうち災害復旧事業費も前年度に比べて約 2 億 3900 万円増加した。このことは 1994 年度において災害復旧事業が活発に行なわれたことを示している。

1995 年度については、義援金の復興基金への積み立てが微少にとどまったことにより積立金が大幅に減少した。また、災害復旧事業がほぼ前年度に完了したために災害復旧事業費が大幅に減少した。これに対し、補助費等と普通建設事業費は前年度並みの高い水準を維持した。これは 1994 年度から本格展開した復興事業が、1995 年度においても継続して行なわれたからである。ただし、補助費等の内容の変化には注目したい。つまり、奥尻漁業協同組合が事業主体となつた漁業者支援の各種事業が完了に向かつたため町の助成金が大幅に減少したが、目的別歳出のところで述べたように、住宅や家具・家財を取得しようとする町民に対する町の助成金（住宅取得費助成事業、家具家財購入費助成事業）が大幅に増大したのである。

(4) 歳入の状況

普通会計歳入決算額を示した図表 8 をみてみよう。1992 年度に比べ、1993 年度の歳入総額は約 4 倍の 176 億円となった。特別交付税、国庫支出金、道支出金、諸収入、町債が大きく増大している。このうち、国庫支出金と町債は災害復旧事業の展開に伴うところが大きい。国庫支出金は主に災害復旧事業費国庫補助負担金、町債は災害復旧事業債の比重が高いのである。奥尻町の災害復旧事業では、激甚災害法に基づく国庫補助負担率のかき上げがなされている国庫補助負担金が主財源となり、残りの部分が地方負担となっている。地方負担分については災害復旧事業債で 100% 充当でき、その元利償還額の 95% が地方交付税の基準財政需要額に算入される。図表 9 をみれば、1993 年度の借入額において災害復旧事業債が多額にのぼっていることが把握できるのである。

特別交付税は被災自治体に多く配分されるものである。道支出金は、主に奥尻町が行った災害救助に関する経費支出への道の補助金である。災害救助のための財政負担は被災都道府県の負担だからである（なお、被災都道府県が支出した部分については国庫補助負担金が交付される）。諸収入は義援金収入で、町はいったん義援金を普通会計で受けたうえで、復興基金として積み立てたのである。諸収入が歳入総額の 52% を占めているのが注目されるが、図表 6 で示したように、奥尻町が受け取った義援金がそれだけ莫大であったことを示している。

1994 年度の歳入総額は 1993 年度を 10 億円程度上回るにすぎなかったが、復旧・復興が本格化したことを受け、歳入構造に変化が生じている。つまり、国庫支出金（国庫補助負担金）が前年度の 2.2 倍に増大する反面、道支出金がほぼ半減した。諸収入が前年度（92 億円）の約 3

図表 8 奥尻町の普通会計歳入決算額（1992年度～1995年度）の状況（単位：千円，％）

区 分	1995年度		1994年度		1993年度		1992年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町 税	458,082	3.6	352,070	1.9	299,031	1.7	295,575	6.6
地方譲与税	51,956	0.4	50,669	0.3	49,877	0.3	46,580	1.0
利子割交付金	10,361	0.1	11,288	0.1	10,045	0.1	8,825	0.2
自動車取得税交付金	17,197	0.1	19,682	0.1	16,204	0.1	16,318	0.4
地方交付税	2,545,845	20.0	2,744,156	14.8	3,083,832	17.4	2,469,797	55.6
普通交付税	1,877,606	14.8	1,936,874	10.4	2,050,738	11.6	2,174,262	48.9
特別交付税	668,239	5.2	807,282	4.4	1,033,094	5.8	295,535	6.7
交通安全対策特別交付金	—	—	—	—	—	—	539	0.0
分担金及び負担金	10,093	0.1	9,596	0.1	8,270	0.1	—	—
使用料	72,094	0.6	74,073	0.4	67,577	0.4	86,309	1.9
手数料	119,168	0.9	130,720	0.7	109,772	0.6	109,603	2.5
国庫支出金	1,468,683	11.6	2,040,658	11.0	909,670	5.2	278,200	6.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	272	0.0	265	0.0	265	0.0	265	0.0
道支出金	1,090,010	8.6	1,243,204	6.7	2,201,864	12.5	278,991	6.3
財産収入	508,806	4.0	300,991	1.6	95,322	0.5	66,537	1.5
寄附金	17,662	0.1	58,468	0.3	7,585	0.0	9,835	0.2
繰入金	3,592,552	28.3	3,663,162	19.7	570,937	3.2	78,622	1.8
繰越金	28,666	0.2	24,270	0.1	41,462	0.2	15,924	0.4
諸収入	347,516	2.7	6,104,929	32.9	9,264,629	52.5	169,547	3.8
町 債	2,370,900	18.7	1,728,700	9.3	914,100	5.2	512,600	11.5
合 計	12,709,863	100.0	18,556,901	100.0	17,650,442	100.0	4,444,067	100.0

〔出所〕奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」（各年度版）。

図表 9 奥尻町の地方債種類別借入額（1993年度～1997年度）と地方債残高（単位：千円）

事業区分	1993年度借入額	1994年度借入額	1995年度借入額	1996年度借入額	1997年度借入額	1992年度末残高	1997年度末残高	増加額
一般公共事業債	67,900	342,500	975,900	482,150	554,650	256,362	2,594,095	2,337,733
一般単独事業債	35,800	159,100	224,200	45,200	8,200	668,465	803,884	135,419
公住建設事業債	—	42,600	41,000	14,500	81,000	32,504	185,315	152,811
義務教育施設整備債	39,600	350,500	361,300	6,800	71,700	134,024	914,196	780,172
辺地対策事業債	205,400	76,500	537,800	403,500	218,500	202,459	1,473,164	1,270,705
災害復旧事業債	186,300	25,000	500	—	—	40,440	181,376	140,936
一般廃棄物処理債	30,100	—	9,700	—	—	80,480	76,862	△3,618
厚生福祉施設債	—	27,800	—	—	—	27,078	24,771	△2,307
過疎対策事業債	147,500	591,300	110,800	120,300	18,700	1,003,701	1,460,085	456,384
財源対策債	—	—	81,200	—	—	294,872	231,742	△63,130
臨時財政特例債	23,500	—	—	—	—	706,192	594,841	△111,351
公共等臨時特例債	82,400	—	—	—	—	—	64,350	64,350
その他	95,600	113,400	28,500	44,300	29,100	519,634	566,921	47,287
普通会計合計	914,100	1,728,700	2,370,900	1,116,750	981,850	3,966,211	9,171,602	5,215,391

〔出所〕奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」（各年度版）。

分の2(61億円)に減少したが、歳入総額の32.9%を占め、依然として歳入のトップの座を維持した。また、町債が17億円となり前年度の1.9倍増加した。さらに、繰入金金が36億円となり、前年度(5.7億円)に比べて6.4倍増大したのである。

諸収入については、義援金が前年度よりも減少こそしたものの多額の金額が集まったことを反映している。道支出金の減少は、災害救助関係の事業が一段落したことを反映している。これに対し、国庫支出金が増大したのは、1994年度に復旧・復興事業が本格的に展開され、災害復旧費国庫支出金や復興関係の国庫支出金が増大したからである。町債の伸びについても、災害復旧・復興事業の本格的展開が関連している。公共土木施設災害復旧事業の展開のために災害復旧事業債が発行されるとともに、過疎対策事業債(1994年度5億9130万円)や義務教育施設整備債(1994年度3億5050万円)等を用いた事業の展開が行なわれたのである(図表9)。このような中で注目されるのは繰入金金の大幅増加である。これは、復興基金等からの普通会計への繰入金であり、復興事業の展開をする際に復興基金が活用されたことを示している。

1995年度の歳入総額は127億円となり大幅に減少した。1993年度、1994年度に大きな役割を果たした財源のうち、特別交付税、国庫支出金、道支出金が軒並み減少したことが大きかったのである。しかし、繰入金金がほぼ横ばいで、町債が6億4000万円程度増大している。このことは、奥尻町の災害復旧事業がほぼ終了する一方で、復興事業については、復興基金を活用したり、辺地対策事業債などの起債を活用した事業費(1995年度の辺地対策事業債5億3780万円)が増えていることがあったからである。

なお、町税については震災の影響を受けたことにより、1993年度(2億9903万円)は前年度並みの金額(2億9557万円)であったが、1995年度は4億5808万円に回復している。復旧・復興事業が迅速に行なわれたことや、それと関連して町民の雇用の場が確保されたこと、建設業従事者を中心に島外から最大で2000人もの人々が奥尻町に入り込み、「復興特需」のような現象を呈していたことなどが反映されているのである。

4 奥尻町の復旧・復興事業と財政の状況(2)——1996年度から2000年度まで

(1) 性質別歳出の状況

1996年度から2000年度までの財政の特徴は、震災後急膨張した財政規模が平時の財政水準に戻っていく途中の過程であると位置づけられる。2001年度以降緊縮基調が本格化し財政規模が縮小した。これに対し、1996年度から2000年度までは、災害復旧事業がほぼ終息する一方で、復興事業が活発に行われた時期であるということができるのである。

1996年度と1997年度には、住宅取得費助成事業や家具・家財購入費助成事業、中小企業事業再開費助成事業など被災者や被災した産業への支援が積極的に行なわれた。また、1996年度に海洋研修センターの建設(歳出額6億1766万円)が行なわれた。1998年度には、上記の助成事業は終了したが、アワビ種育苗センター整備事業(5億3641万円)や奥尻島の有力な観光資

源であるなべつる岩の補修工事(1億8万円),1999年度には継続事業としてアワビ種苗育成センター整備事業(2億7539万円)が,新規事業として災害の記録を保存・展示して後世に伝えることを目的とした奥尻島津波館の建設事業(4億211万円)が行なわれた。2000年度には,継続事業として奥尻島津波館建設事業(6億9308万円)が行なわれた。アワビ種苗育成センターの整備事業費は2か年で8億1200万円,奥尻島津波館建設事業費は2か年で10億9500万円であり,どちらも国庫補助事業として実施された。

1996年度から2000年度までの普通会計性質別歳出決算額を示した図表10をみてみよう。まず,普通建設事業費がほぼ20億円台で推移していることが把握できる。1994年度や1995年度に比べれば半分に減少しているが,依然として町の歳出総額に占める割合は高く,歳出総額の3割前後を占めている。これは,先に述べた奥尻島津波館建設事業やアワビ種苗育成センター整備事業,漁業集落環境整備事業など各種建設事業が活発に行なわれたからである。補助費等は1996年度に歳出総額の34.5%を占め,歳出のトップの座についた。これは住宅取得費助成事業や中小企業事業再開費助成事業が展開されたことを反映している。

公債費が1998年度に10億円台に到達し,以後も増大し続けている。公債費は過去の借金の反映であり,この時期に元金償還が始まったものもあった。地方負担分をほぼ全額震災復興特別交付税で対応することができる東日本大震災の復旧・復興事業とは異なり,奥尻町の復旧・復興事業では,国庫補助事業の地方負担分については災害復旧事業債などの地方債を発行する

図表10 奥尻町の普通会計性質別歳出決算額(1996年度～2000年度)の状況 (単位:千円)

区 分	2000年度		1999年度		1998年度		1997年度		1996年度	
	決算額	構成比								
人 件 費	1,131,843	16.0	1,159,471	15.2	1,173,912	16.2	1,132,699	13.6	1,096,054	11.5
扶 助 費	41,508	0.6	168,634	2.2	173,802	2.4	170,690	2.1	159,104	1.7
公 債 費	1,116,718	15.8	1,073,465	14.1	1,005,709	13.9	814,804	9.8	745,182	7.9
(小 計)	2,290,069	32.4	2,401,570	31.5	2,353,423	32.5	2,118,193	25.5	2,000,340	21.1
物 件 費	708,883	10.0	703,556	9.3	811,805	11.2	769,881	9.2	712,967	7.5
維 持 補 修 費	45,509	0.6	51,058	0.7	51,384	0.7	51,126	0.6	84,064	0.9
補 助 費 等	909,077	12.8	1,652,127	21.7	1,161,799	16.0	1,671,464	20.1	3,279,324	34.5
積 立 金	103,166	1.5	507,946	6.7	210,650	2.9	1,025,709	12.3	558,788	5.9
投 資 ・ 出 資 金	23,403	0.3	23,706	0.3	21,415	0.3	23,129	0.3	22,850	0.2
貸 付 金	15,040	0.2	12,520	0.2	16,200	0.2	15,660	0.2	15,360	0.2
繰 出 金	292,824	4.1	280,238	3.7	199,847	2.7	203,509	2.4	156,862	1.7
投 資 的 経 費	2,698,874	38.1	1,967,401	25.9	2,433,840	33.5	2,445,596	29.4	2,661,027	28.0
普通建設	2,606,849	36.8	1,963,525	25.8	2,396,041	33.0	2,445,596	29.4	2,646,092	27.9
災害復旧	92,025	1.3	3,876	0.1	37,799	0.5	—	—	14,935	0.1
合 計	7,086,845	100.0	7,600,122	100.0	7,260,363	100.0	8,324,267	100.0	9,491,582	100.0

[出所] 奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」(各年度版)。

必要があった。また、多くの町単独事業についても地方債の発行が必要であった。奥尻町の場合、地方交付税の基準財政需要額への算入割合が高い辺地対策事業債を積極的に活用しているが(図表9)、地方債の発行額が大きくなれば、公債費は増加することになるのである。1992年度末の地方債残高が39億6621万円だったのに対し、2000年度末の地方債残高は90億5597万円となった。復旧・復興事業が行なわれていく中で、約50億円程度地方債残高が増大したのである。このような事情から、2001年度以降、奥尻町は緊縮基調の財政を余儀なくされたのである。

(2) 歳入の状況

図表11をみてみよう。まず、町税が1998年度以降3億円台に落ち込み、歳入総額に占める割合も5%台で推移している。震災の翌々年度には4億5000万円台に回復していたことを考えれば、この落ち込みが目立つ。その理由として挙げられるのは、1997年度に北海道拓殖銀行が破たんし、北海道経済の落ち込みが顕著であったため影響を受けたこと、奥尻町特有の問題として、震災直後には災害復旧事業・復興事業に伴う建設工事が盛んに行なわれて「復興特

図表11 奥尻町の普通会計歳入決算額(1996年度～2000年度)の状況 (単位:千円)

区 分	2000年度		1999年度		1998年度		1997年度		1996年度	
	決算額	構成比								
町 税	385,566	5.4	398,601	5.2	381,851	5.2	418,006	5.0	419,877	4.4
地 方 譲 与 税	34,490	0.5	33,990	0.4	30,119	0.4	37,055	0.4	50,269	0.5
利 子 割 交 付 金	20,757	0.3	4,526	0.1	4,171	0.1	5,014	0.1	5,572	0.1
地方消費税交付金	44,438	0.6	43,090	0.6	45,702	0.6	10,320	0.1	—	—
特別地方消費税交付金	—	—	163	0.0	164	0.0	209	0.0	—	—
自動車取得税交付金	13,989	0.2	14,039	0.2	14,587	0.2	14,471	0.2	19,413	0.2
地方特例交付金	14,924	0.2	12,354	0.2	—	—	—	—	—	—
地 方 交 付 税	2,694,313	37.9	2,701,313	35.4	2,612,415	35.6	2,493,032	29.8	2,486,484	26.1
普通交付税	2,214,120	31.1	2,213,820	29.0	2,142,147	29.2	1,992,339	23.8	1,925,791	20.2
特別交付税	480,193	6.8	487,493	6.4	470,268	6.4	500,693	6.0	560,693	5.9
交通安全対策特別交付金	—	—	464	0.0	493	0.0	543	0.0	—	—
分担金及び負担金	435	0.0	14,246	0.2	31,806	0.4	117,201	1.4	12,211	0.1
使 用 料	70,858	1.0	74,029	1.0	87,203	1.2	69,116	0.8	69,839	0.7
手 数 料	121,539	1.7	117,521	1.5	120,495	1.7	126,078	1.5	124,632	1.3
国庫支出金	345,516	4.9	467,812	6.1	411,182	5.6	313,198	3.7	288,747	3.0
道 支 出 金	1,092,419	15.4	775,852	10.2	990,995	13.5	867,429	10.4	620,060	6.5
財 産 収 入	95,835	1.3	60,919	0.8	85,326	1.2	91,177	1.1	374,765	4.0
寄 附 金	8,384	0.1	8,789	0.1	16,879	0.2	7,907	0.1	6,658	0.1
繰 入 金	1,019,355	14.3	1,685,388	22.1	1,358,441	18.5	2,560,114	30.7	3,691,455	38.7
繰 越 金	26,064	0.4	72,243	1.0	27,678	0.4	40,590	0.5	44,390	0.5
諸 収 入	529,859	7.4	552,047	7.2	202,699	2.8	198,635	2.4	201,050	2.1
町 債	595,100	8.4	588,800	7.7	910,400	12.4	981,850	11.8	1,116,750	11.7
合 計	7,113,841	100.0	7,626,186	100.0	7,332,606	100.0	8,351,945	100.0	9,532,172	100.0

(出所) 奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」(各年度版)。

需」のような現象を呈していたが、ハード事業が次第に規模縮小したこと、ハード事業の規模縮小に伴って町民の雇用状況が厳しくなるとともに、島外からの建設業従事者が島を離れたこと等があげられるだろう。1998年3月に町長が復興宣言をした後の1998年度から町税が減少したのはまことに皮肉なことであったといえることができるのである。また、国庫支出金が1995年度に比べて大幅に減少した。これは、国庫補助事業として行なわれる復旧・復興事業が減少したことが影響している。

町債は、1996年度が11億1675万円、1997年度と1998年度が9億円台であったが、1999年度と2000年度は5億円台となり、歳入総額に占める割合が一桁台になった。町では、辺地地区の多い奥尻町の特性を活かして、地方交付税措置が厚い辺地対策事業債を有効に活用して事業展開を行ってきた。町は1996年度に4億円台、1997年度と2000年度に2億円台の辺地対策事業債の発行を行っているのである(図表12)。また、塩釜団地公営住宅建替事業が継続して行なわれているために、1997年度から2000年度まで毎年度8000万円程度公営住宅債が活用されている。先に2001年度以降町は緊縮基調の財政に舵をきったと述べたが、1999年ごろから緊縮基調の方向をもって歩み始めたように思われる。1999年度から町債発行額が大きく減少したことや、1997年度末の地方債残高に比べて2000年度末の地方債残高がわずかながら減少しているからである(図表9)(図表12)。

繰入金は1997年度が36億9145万円、1997年度が25億6011万円となっており、両年度ともに歳入総額の3割以上を占め、歳入のトップに位置していた。しかし、1998年度からは一挙に10億円台に減少し、歳入総額に占める割合も低下した。1996年度と1997年度には、復興基金を活用するための繰入が積極的に行なわれることによって、住宅取得費助成事業等が展開され

図表12 奥尻町の地方債種類別借入額(1996年度～2000年度)と地方債残高(単位:千円)

事業区分	1996年度借入額	1997年度借入額	1998年度借入額	1999年度借入額	2000年度借入額	1995年度末残高	2000年度末残高	増加額
一般公共事業債	482,150	554,650	457,900	283,500	240,100	1,598,134	3,321,899	1,723,765
一般単独事業債	45,200	8,200	121,400	50,200	—	890,419	690,985	△199,434
公住建設事業債	14,500	81,000	80,600	88,900	85,900	98,537	425,743	327,206
義務教育施設整備債	6,800	71,700	—	—	—	858,544	793,361	△65,183
辺地対策事業債	403,500	218,500	190,000	153,000	241,600	947,100	1,593,988	646,888
災害復旧事業債	—	—	7,600	1,900	16,200	235,072	117,916	△117,156
一般廃棄物処理債	—	—	19,800	—	—	92,841	69,976	△22,865
厚生福祉施設債	—	—	—	—	—	28,440	14,958	△13,482
過疎対策事業債	120,300	18,700	7,900	5,300	5,300	1,537,978	953,782	△584,196
財源対策債	—	—	—	—	—	291,686	140,894	△150,792
臨時財政特例債	—	—	—	—	—	662,810	476,578	△186,232
公共等臨時特例債	—	—	—	—	—	82,400	34,226	△48,174
その他	44,300	29,100	25,200	6,000	6,000	622,380	421,671	△200,709
普通会計合計	1,116,750	981,850	910,400	588,800	595,100	7,946,341	9,055,977	1,109,636

(出所) 奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」(各年度版)。

た。しかし、復興基金をほぼすべて費消してしまった1998年度には、繰入金は必然的に減少せざるを得なかったのである。

5 義援金の活用と奥尻町の復興

奥尻町の復興について述べる際に、190億円にのぼる多額の義援金について避けて通ることはできない。奥尻町の義援金（利息を含む）は、日赤北海道支部が事務局であった北海道災害義援金募集委員会分、北海道庁分、奥尻町受付分を合計して190億4809万円であった。このうち、被災者への配分額が約40億円、被災者救済物資や追悼式典、公共用地取得などで支出した額が約6億円、後継者育成基金が10億円、育英基金が5000万円、奨学資金基金が5000万円、残りの133億円が復興基金積立額であった（図表6）。

義援金の復興基金への積み立ては、1993年度が90億円、1994年度が41億9500万円、1995年度が1億3000万円で、1996年度と1997年度には積み立ては行なわれなかった。復興基金は約6億5000万円の土地売却収入を除けば義援金から成り立っている⁸⁾。

復興基金は奥尻町の復興事業に大きな役割を果たした。図表13をみてみよう。奥尻町では、1993年度から1997年度までの5年間に126億5561万円の復興基金が用いられ、事業が行なわれていることが把握できる。復興基金は、1993年度が3億5003万円、1994年度が34億8934万円、1995年度が33億9317万円、1996年度が33億8375万円、1997年度が20億3930万円使われているのである。

復興基金が用いられている事業を掲げた図表14をみてみよう。1993年度には、奥尻漁業協同組合が事業主体となっている事業への助成に主に使われた（共同利用漁船建造費補助及び利子補給事業費1億8027万円、小型漁船船外機整備費助成事業費3256万円等）。1994年度は、主に被災者や被災した産業への支援に使われた。つまり、住宅取得費助成事業費5億5405万円、家具・家財購入費助成事業費8400万円、漁業復興特別助成事業費7億5110万円、漁具購入助成及び利子補給事業費（漁具購入助成事業費）1億5651万円、共同利用倉庫整備助成事業費1億7555万円、共同利用漁船建造費補助及び利子補給事業費（共同利用小型漁船購入助成事業費）1億4225万円、中小企業事業再開費助成事業費8億7466万円であった。1995年度は、被災し

図表13 復興基金積立額と復興基金執行額

(1998年9月30日現在) (単位：千円)

基金積立額	当初	9,000,000	追加	5,465,965	合計	14,465,965	残額	225,844
基金執行額	1993年度		350,039	1994年度		3,489,341	1995年度	3,393,173
	1996年度		3,383,752	1997年度		2,039,307		

(注) 復興基金のほとんどは義援金と義援金利子で構成されるが、一部土地売却収入（6億9287万円）等をふくむ。

(出所) 奥尻町「奥尻町義援金の状況」(1998年9月30日現在)。

図表 14 復興基金を用いた事業名と各事業における復興基金の額

(単位：千円)

項 目		1993 年度 執行	1994 年度 執行	1995 年度 執行	1996 年度 執行	1997 年度 執行	執行済額計
1. 住民の自立復興支援	1. 生活福祉資金利子補給事業		45	257	349	6,178	6,829
	2. 災害援護資金利子補給事業				723	2,191	2,914
	3. 冬季暖房用灯油等購入費助成事業		6,326	2,965			9,291
	4. 在宅福祉サービス負担金助成事業		1,428	827			2,255
	5. 通学通勤交通費助成事業		750	272			1,022
	6. 応急仮設住宅転出費用助成事業		39,000	36,600	26,100	2,700	104,400
	7. 住宅解体費助成事業		3,686	2,857	2,384	3,205	12,132
	8. 住宅基礎上げ工事費助成事業		300				300
	9. 住宅取得費助成事業		554,058	1,488,109	1,116,732	434,554	3,593,453
	10. 家具・家財購入費助成事業		84,000	225,000	165,000	23,500	497,500
	小 計 ①		689,593	1,756,887	1,311,288	472,328	4,230,096
2. 農林水産業の復興支援	11. 営農施設等再建費助成事業	285	33,086				33,371
	12. 共同利用農業機材整備助成事業	1,112					1,112
	13. 米穀共同利用施設整備助成事業		21,238				21,238
	14. 農業復興特別助成事業		92,297				92,297
	15. 共同利用漁船建造費補助及び利子補給事業	180,277	142,253				322,530
	16. 共同利用中古船購入費助成事業	22,538					22,538
	17. 水産業共同利用施設整備助成事業		19,963	45,093	7,602		72,658
	18. 小型漁船船外機整備費助成事業	32,566	26,453				59,019
	19. 共同利用倉庫整備助成事業		175,558	10,478	2,655	2,606	191,297
	20. 小型漁船巻揚施設整備助成事業	7,094	24,474				31,568
	21. 漁具購入助成及び利子補給事業	10,063	156,516	65,596			232,175
	22. ウニ・アワビ・ホタテ深淺移植助成事業	12,147	20,346	26,945	23,284	24,018	106,740
	23. 鮮魚運搬費用助成事業	12,000	15,000	4,000			31,000
24. 漁業復興特別助成事業		751,105				751,105	
	小 計 ②	278,082	1,478,289	152,112	33,541	26,624	1,968,648
3. 商工・観光業の復興支援	25. 中小企業事業再開費助成事業		874,667	609,073	1,042,326	323,157	2,849,223
	26. 中小企業振興資金・災害資金利子補給事業		26,687	36,307	51,908	70,218	185,120
	27. 観光案内板整備費助成事業					6,000	6,000
	28. 地域イベント開催費助成事業		900	1,157			2,057
	29. 観光復興大型イベント開催費助成事業		15,216				15,216
	30. 観光復興キャンペーン助成事業		19,202	31,112	48,546	37,597	136,457
	31. 観光案内所設備整備助成事業		1,133				1,133
	32. 賽の河原休憩所整備助成事業		15,600				15,600
	小 計 ③		953,405	677,649	1,142,780	436,972	3,210,806
4. その他	33. 防災行政無線戸別受信機購入助成事業		125,757			5,881	131,638
	34. 町内会各地域避難路整備助成事業					51,345	51,345
	35. 水難救難所体制強化支援事業		4,526		10,403		14,929
	36. 青苗地区下水道整備助成事業				82,400	21,600	104,000
	37. 定住促進土地購入・住宅新築助成事業						

奥尻町における北海道南西沖地震からの復旧・復興と財政

項 目		1993年度 執行	1994年度 執行	1995年度 執行	1996年度 執行	1997年度 執行	執行済額計
4. そ の 他	38. 神威協町内会温泉施設復興支援事業			6,767			6,767
	39. 飲料水供給施設災害復興助成事業			58,156	1,000		59,156
	40. まちづくり受電柱整備助成事業			720	420	90	1,230
	41. 高齢者スポーツ団体活動資材整備助成事業			3,630			3,630
	42. 奥尻三大祭復興支援事業			10,277			10,277
	43. 地域お祭り復興支援事業						
	44. 被災児童生徒特別教育資金支給事業		60,250				60,250
	45. 郷土芸能保存強化整備事業		3,488	2,766			6,254
	46. 人材育成地域交流助成事業		6,400	18,131	9,574	4,913	39,018
	47. 漁業青色申告会運営費助成事業		1,300	1,000	900		3,200
48. テレビ共同受信施設復興支援事業			4,625			4,625	
小 計 ④		201,721	106,072	104,697	83,829	496,319	
基本的支援事業計 (①+②+③+④) A		278,082	3,323,008	2,692,720	2,592,306	1,019,753	9,905,869
5. そ の 他 の 支 援 事 業	49. 製氷貯水冷凍冷蔵施設整備助成事業		13,049	2,377			15,426
	50. アフビ資源回復支援センター整備事業					500,000	500,000
	51. 避難場所等非常用電源確保及び無線機整備事業			10,689	689		11,378
	52. 災害用保安帽支給事業		8,230				8,230
	53. 防災ハンドブック作成事業		4,965				4,965
	54. 緊急避難用袋配備事業		10,506				10,506
	55. 避難広場照明施設整備事業				13,361		13,361
	56. 災害対策用備蓄飲料水整備事業				1,801		1,801
	57. 集会施設整備事業	70,000	3,605		56,826	41,383	171,814
	58. 防犯街灯等整備事業				17,819		17,819
	59. まちづくりに係る公共用地取得事業		36,208	33,392	27,037	2,575	99,212
	60. まちづくりに係る分譲用地取得事業		84,919	128,388			213,307
	61. まちづくり造成地域ゴミステーション整備事業				26,059	1,722	27,781
	62. 被災地区まちづくり等復興整備事業				87,962	64,287	152,249
	63. 津波資料館建設事業					15,855	15,855
64. 青苗墓地公園整備事業					9,794	9,794	
65. 被災公園復興整備事業				201,069	7,528	208,597	
66. 復興基金支援施策ガイドブック作成事業	1,957					1,957	
67. 津波犠牲者慰霊碑建立事業				34,944	103,982	138,926	
68. 生涯学習センター(仮称)建設事業		4,851	201,365	302,829		509,045	
69. 高齢者生活福祉センター建設事業			264,127			264,127	
70. 北海道南西沖地震災害記録誌作成事業			27,456		445	27,901	
71. 災害応急仮設住宅整備事業			32,659	21,050	50,562	104,271	
72. 神威協温泉保養所被災機器改修事業					13,672	13,672	
73. その他特別振興対策支援事業					207,749	207,749	
小 計 B	71,957	166,333	700,453	791,446	1,019,554	2,749,743	
合 計 (A+B) C	350,039	3,489,341	3,393,173	3,383,752	2,039,307	12,655,612	

〔出所〕奥尻町「災害復興基金支援事業・所要額調査表」(1998年9月30日現在)。

た漁業への支援が一段落したため、被災者への支援に一層多く使われた。つまり、住宅取得費助成事業費が前年度の2.7倍の14億8810万円、家具・家財購入費助成事業費が前年度の2.7倍の2億2500万円、中小企業事業再開費助成事業費が6億907万円であった。1996年度も被災者の住宅取得と中小企業への支援が中心であった。つまり、住宅取得費助成事業費が11億1673万円、家具・家財購入費助成事業費が1億6500万円、中小企業事業再開費助成事業費が10億4232万円であった。1997年度は、住宅取得費助成事業費が4億3455万円、家具家財購入費助成事業費が2350万円、中小企業事業再開費助成事業費が3億2315万円であった。復興基金は1997年度までで126億5561万円を費消したため、1998年度以降は、住宅取得費助成事業や中小企業事業再開費助成事業など規模の大きな事業には充当されず、また、充当された事業数も極端に減少した。奥尻島津波資料館の建設等に用いられたにすぎなかった。

1993年度から1997年度までの5年間の各事業ごとの復興基金利用額は、住宅取得費助成事業費が35億9345万円、家具・家財購入費助成事業費が4億9750万円、漁業・農業関係の復興のための事業費（漁業復興特別助成事業、農業復興特別助成事業、共同利用漁船建造費補助及び利子補給事業など）が19億6864万円、中小企業事業再開費助成事業費が28億4922万円であった。

公共土木施設災害復旧事業に代表される災害復旧事業については、その多くが国庫補助事業で、しかも、奥尻町が激甚災害法の指定を受けたために国庫補助負担金のかさ上げ措置がとられた。また、奥尻町の負担分の多くは地方交付税措置がとられた災害復旧事業債で対応できた。さらに、漁業集落環境整備事業や漁船漁業近代化施設整備助成事業などについても、財源として国庫補助負担金や辺地対策事業債などの有利な起債が用いられた。災害公営住宅整備事業と防災集団促進事業についても、国庫補助負担金の比重は大きかった。これに対し、被災者への直接的な支援となる住宅取得費助成や家具家財購入費助成、中小企業事業再開費助成については、国庫補助負担金を用いることができなかったために、復興基金が重要な役割を果たしたのである。

6 奥尻町の復旧・復興事業の小括と奥尻町の現況

奥尻町には、津波対策と密接に関係する施設が多様に存在している。総延長が14キロメートル、高さは最も高いところで11メートルある防潮堤、漁港に設けられ津波発生時の町民の一時避難場所になる人工地盤望海橋、大津波の記憶を後世に伝えるための奥尻島津波館、津波対策のために1階部分をピロティ構造にした青苗小学校、津波対策として盛土の上に完成した稲穂小学校、津波で完全流失した青苗岬につくられた徳洋記念緑地公園などである。これらは奥尻町の復旧・復興事業の中で代表的かつ象徴的な施設である。

奥尻町の復旧・復興事業は、このようなハード事業だけにとどまらなかった。震災に伴う生活難から町民が島を離れることが起こらないようにするために、町は被災者や被災した産業へ

の支援を積極的に行なった。つまり、住宅取得費助成事業や家具・家財購入費助成事業、被災漁業者に対する新しい漁船整備のための助成事業や漁具購入費助成事業、中小企業の事業再開のための助成事業が展開されたのである。このような施策により、町民はわずかな自己負担で住宅や家具・家財を購入できたし、漁業者はわずかな負担で新しい漁船に乗ることができた。また、高台への全員移転か一部移転かをめぐる青苗地区の住民間の合意形成の難しさがある中で、町は高台地区における住宅団地造成と、これまで町民が暮らしてきた集落の整備の両方を行なった。しかも、施策展開のスピードは速かった。このような町の施策展開は明らかに町民を島にとどめることに成功したのである。そして、このような施策展開を可能にしたのは、国庫補助負担金と復興基金であった。とくに義援金はその大部分の財源となっている復興基金の役割は大きかった。

ただし、復興基金が使われない事業や使うことができない事業も少なくなかった。そして、言うまでもないことだが、国庫補助事業には必ず地方負担が伴った。地方負担分については、多くの場合、地方債が発行されることになった。奥尻町の場合、災害復旧事業債や辺地対策事業債、過疎対策事業債など、地方交付税措置のある「有利な」地方債を活用した。とくに、奥尻町の特性を考慮にいれながら、元利償還費の80%が地方交付税の基準財政需要額に算入される辺地対策事業債が有効に活用された。しかし、多額の地方債が発行される中で、奥尻町の地方債残高は大きくなっていった。1992年度末の地方債残高(39億6621万円)に比べて2000年度末の地方債残高(90億5597万円)は約2.3倍増大した。8年間で約50億円程度地方債残高が増大したのである。

では、現在の奥尻町はどのような状況になっているのだろうか。震災発生前の人口は4604人(1990年国勢調査)であったが、現在は3033人(2010年国勢調査)となり、この20年間の人口減少率は実に34.1%になった。とくに、2005年(3643人、国勢調査)から2010年にかけての5年間の減少率は16.7%と大きく、北海道の市町村の中で占冠村に次いで第2位の減少率であった。高齢化も著しく進んだ。高齢者比率は32.7%(2010年国勢調査)で、現在、町民の3人に1人が65歳以上となっている。奥尻町の基幹産業である漁業においても、漁業人口は約3分の1に減少した。つまり、1990年の第1次産業就業人口は518人で就業人口全体の24.0%を占めていたが、2005年には234人に、2010年には191人(就業人口全体の13.1%)に減少している(国勢調査)。第1次産業就業人口は、20年間で3分の2にほぼ相当する人口が減少している。そして、漁業人口は1990年の418人から2010年の155人に減少しているのである。奥尻町は、震災からの復旧・復興事業で、迅速かつ多様に漁業者支援を行なったけれども、現在、後継者がなかなか育たない中、若者の島からの流出が続いているのである。さらに、水産加工業については、1990年から2010年にかけて事業者数、従業員数ともに3分の1に減少した⁹⁾。商店数も同期間に4分の1程度減少した。また、観光客数は明らかに伸び悩んでいる状況にあるのである。

さらに、現在の奥尻町の財政状況(2010年度普通会計決算)を検討しよう¹⁰⁾。2010年度の普

通会計の財政規模（決算，歳出）は42億円台であった（2009年度は37億円台，2011年度は36億円台）。歳入では，町税が2億9776万円で歳入総額の6.9%となっている。町税のうち，町民税が1億3792万円，固定資産税が1億2052万円であった。町民税では，法人関係の税収の割合が大変低く，町民税法人税割が379万円，町民税法人均等割が956万円にすぎなかった。これに対し，地方交付税が22億8501万円で，歳入総額の53.1%を占めている。産業が低迷し，町税が1割を下回っている状況のもとで，地方財政調整が奥尻町の自治を支えているとすることができるのである。地方債の発行は比較的少なく，歳入総額の7.5%の3億2222万円であるが，このうちの半分以上（1億6922万円）が臨時財政対策債であった。

町は復興事業がほぼ終了した2001年度以降，財政の緊縮に舵をきった。ただし，復興事業に伴う公債費負担や，離島という特殊条件から，ごみ処理施設の建設（2001年度）や埋立処分施設の整備（2007～2009年度）を1町単独で行なわなければならなかったことによる起債対応のために，過去の借金の反映である公債費は必ずしも少ないほうではない（2010年度7億7131万円，歳入総額の18.1%）。しかし，近年は借金返済額（公債費）が借入額（地方債収入）を上回っている。また，投資的経費は年度による違いはみられるものの，抑制基調で推移している。2010年度末の地方債残高は約55億円となっており，2000年度末の地方債残高（90億円）を大きく下回っていることから，緊縮基調の財政に向けた努力が行なわれているとすることができる。財政の硬直化が進むと高くなる経常収支比率は84.91%（2010年度）で道内町村平均（80.1%）をやや上回り，実質公債費比率も14.8%（2010年度）で道内町村平均（12.9%）をやや上回っているが，懸念すべき財政状況にはないと言ってよいだろう。

むすびにかえて

奥尻町は，21世紀に入ってから今日まで，ほぼ緊縮基調の財政を志向して財政の健全性に努めてきた。その間には，小泉政権のもとでの税源配分の三位一体改革，財政健全化法の成立と施行等があり厳しい環境下におかれていた事情もあっただろうが，町が財政の健全性に努めてきた点は評価できる。ただ，震災復興後に進んだ高齢化への対応や落ち込んだ産業の振興に町はもっと意欲的に取り組む必要があったと思われる。そして，これらは今後も町が一層取り組まなければならない課題でもある。その意味では震災からの復旧・復興時に，町は迅速な復旧・復興に努める一方で，長期的な奥尻町の姿を精緻に描く作業を同時並行的に行なう努力と気構えが必要であった。震災からの復旧・復興時に，未来の奥尻町のビジョンが求められていたのである。

当時，高齢化が進むことについて深い認識をもつことが，日本のすべての自治体に要請されていた。日本は1994年に高齢化社会（高齢者比率7%以上14%未満）から高齢社会（高齢者比率14%以上）に転換した。1989年12月にはゴールドプランがつくられ，1997年後半には介護保険制度の議論が花盛りであった。高齢化対応のまちづくりの視点や高齢者介護の展望を示す

ことが求められていたのである。

そして、奥尻町では、このような高齢化対応だけではなく、基幹産業である漁業並びに漁業関連産業（水産加工業など）はもちろんのこと、漁業以外の産業として観光業やそれと関連する産業を長期的に育てる視点も求められていた。さらに、復旧・復興事業として行われる施設建設事業は、ほぼ同時期に集中的に行なわれるものなので、おおよそ20年以上が経過すれば、ほぼ同時期に施設の大規模な改修・修繕が必要になり、維持管理費がかさんでくる。このような視点がかつと深化・豊富化されていてもよかったように思われる。そして、数年間で復興基金を全額費消するのではなく、少なくとも町の1年間の予算に相当する40億円程度を基金として残しておき、将来の高齢者福祉や産業振興、観光振興に使う選択肢もあったように思われるのである。

もちろん、当時行なわれた復旧・復興事業の是非を考察する場合には、当時の雰囲気や状況を十分踏まえたうえで論じなければならない。バブル経済が破たんした直後に北海道南西沖地震がやって来た。したがって、まだバブルの余韻が残っていた時期に復旧・復興事業が展開されなければならなかった。さらに、1997年度の北海道拓殖銀行の破たんや山一證券の倒産を受けて、1998年度には国が大型補正予算を組み、積極的に公共事業が行なわれた。したがって、当時においては、かなり大きな財政投資を行なうことへの抵抗感は現在よりもはるかに薄かったであろう。そこで、このような当時の状況を考えれば、奥尻町の施策展開を単純に批判するわけにはいかない。むしろ、住民要望を受けて、迅速な復旧・復興が考えられた点は評価できるのである。

東日本大震災の被災自治体が奥尻町の施策展開から学ぶべき点があるとすれば、次の点であろう。つまり、復旧・復興の施設建設事業はほぼ同時期に集中的に行なわれるものなので、将来の維持管理費や大規模修繕費のことを考える必要がある。将来の自治体人口の見通しを立てながら、住民ニーズを厳しく見積もったうえで施設建設が行なわれなければならない。例えば、高さがあり、延長距離が長い防潮堤を整備することの是非などは大いに議論されるべきなのである。さらに、それと密接に関連していることだが、ハード・ソフト両面において、将来の人口動向を十分考慮に入れたまちづくりの視点を忘れてはならないことである。また、地域の特性を十分考慮に入れたうえで、地域振興と産業振興の視点ももちながら復旧・復興を考えることが必要である。そして、高齢化を踏まえて高齢者福祉・保健医療や高齢化対応のまちづくりを考えることと、地域の物的資源はもちろん人的資源も最大限活用し、とりわけ福祉などにおいて人的資源の連携で充実した施策を実現する展望を打ち出すことが求められていると考えるのである。

注

- 1) 北海道企画振興部南西沖地震災害復興対策室「北海道南西沖地震災害復興対策の概要」1995年5月。
- 2) 激甚災害法については、横山純一「石巻市における東日本大震災からの復旧・復興と財政」『自治総研』2014年1月号，2014年1月，地方自治総合研究所を参照。
- 3) 鷹原徹「災害復興と被災自治体の首長」を参照。この論文は、震災時に総務課長で、のちに助役、町長を務めた鷹原徹氏の論文であるが、現時点では未発表の論文である。鷹原氏によれば、震災後5年間で復興計画のほぼ8割が達成されたとの判断に基づき、1998年第1回定例町議会で町長による復興宣言が行われた。
- 4) 奥尻町「各会計歳入歳出による主要施策の成果表」（各年度版）。
- 5) 奥尻町資料並びに鷹原前掲論文を参照。
- 6) 復興基金については、本稿の5で詳しく論じた。なお、共同利用小型漁船購入助成事業、漁具購入助成事業、漁業振興特別対策事業については、次の2つの論文を参照した。松田光一「被災世帯家族の生活再建過程」『北海道南西沖地震に伴う家族生活と地域生活の破壊と再組織化に関する研究—激甚被災地奥尻町を中心として—』（平成7年度～平成10年度 科学研究費補助金〔基礎研究A2〕研究成果報告書，研究代表者関孝敏），1999年，尾中謙治「北海道奥尻町における水産業の復興—北海道南西沖地震からの教訓—」『農林金融』64巻8号，2011年8月，農林中金総合研究所。
- 7) 鷹原前掲論文によれば、復興宣言したけれどもまだ8割程度の復興と町は考えていた。そこで、本稿では、2000年度までの財政状況について検討している。
- 8) 奥尻町「災害復興基金の設置状況」（1998年9月30日現在）。
- 9) 漁業人口、水産加工業の事業者数と従業員数、商店数については松田光一「災害復興と地域経済—北海道奥尻町の事例を通してその意味を問う—」『開発論集』92号，2013年9月，北海学園大学開発研究所を参照。
- 10) 奥尻町「2010年度財政状況資料集」，北海道市町村振興協会『市町村の財政概要』（各年度版）を参照。